

株 主 各 位

東京都港区海岸一丁目5番20号
東京瓦斯株式会社
取締役社長 上原英治

第202回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第202回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席
くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日おさしつかえのあります場合は、お手数ながら後記参考書類をご検討
くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ
折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。 敬 具

記

- | | | |
|-----------|---|---|
| 1 日 | 時 | 平成14年6月27日(木曜日)午前10時 |
| 2 場 | 所 | 東京都港区海岸一丁目5番20号
当社2階大会議室 |
| 3 会議の目的事項 | | |
| 報告事項 | | 第202期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)営業報告書・貸借対照表および損益計算書報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 第202期利益処分案承認の件 |
| 第2号議案 | | 定款一部変更の件
議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」(18頁から23頁まで)に記載のとおりであります。 |
| 第3号議案 | | 自己株式取得の件
議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」(23頁)に記載のとおりであります。 |
| 第4号議案 | | 取締役11名選任の件 |
| 第5号議案 | | 監査役2名選任の件 |
| 第6号議案 | | 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |
| 第7号議案 | | 取締役の報酬額改定の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

# 営業報告書

(平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

## 営業の概況

### 1 営業の経過および成果

#### (1) 営業活動の状況

当期におけるわが国経済は、雇用不安等を背景に個人消費が急速に低迷しデフレ懸念が強まるなど、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のもとで当社は、都市ガスの普及拡大に懸命の営業努力を払ってまいりました。

以下、その概要をご報告申しあげます。

#### ガ ス

需要件数は、当期中に17万2千件増加し、期末現在で904万4千件となり、900万件の大台を突破するに至りました。

またガス販売量は、前期に比べ3.9%増の92億1,897万8千 $\text{m}^3$ となりました。

このうち、家庭用のガス販売量につきましては、新規需要家の獲得やガス機器の普及拡大に努めましたが、記録的暖冬による影響を受け、前期に比べ1.5%減の30億7,258万3千 $\text{m}^3$ となりました。また、業務用(商業用・公用および医療用)につきましては、地球環境保全や電力負荷平準化に寄与するガス冷暖房を主力商品として需要拡大に努め、前期に比べ0.2%増の22億8,383万9千 $\text{m}^3$ となりました。工業用は、天然ガスの持つ環境性と当社のエンジニアリング力を最大限活かした拡販の結果、前期に比べ14.7%増の29億1,160万2千 $\text{m}^3$ を販売することができました。また、他ガス事業者への卸供給は、卸供給先の需要増により、前期に比べ1.9%増の9億5,095万3千 $\text{m}^3$ を販売いたしました。

一方、ガス売上高につきましては、平成13年2月に実施した料金引き下げ等の影響はあったものの、ガス販売量の増加などにより、前期に比べ92億280百万円、1.3%増の7,433億47百万円となりました。

#### 受注工事

受注工事につきましては、新設工事27万8千件および増設工事8万1千件等を実施いたしました。これによる受注工事売上高は、前期に比べ1.1%減の655億21百万円となりました。

## ガス機器

ガス機器につきましては、高い安全性をベースに、環境性、快適性、利便性、経済性に優れた調理機器、給湯機器、暖冷房機器等の開発・販売に努力いたしました。ガス機器売上高の合計は、前期に比べ1.0%増の1,288億75百万円となりました。

## その他

地域冷暖房につきましては、新宿新都心や幕張新都心、さいたま新都心など18地区において事業を展開しております。これらの売上収益を中心とした附帯事業収益の合計は、前期に比べ2.7%減の365億36百万円となりました。

### (2) 売上高および利益の状況

ガス売上高に受注工事・器具販売等の営業雑収益および附帯事業収益を加えた当期の総売上高は、前期に比べ0.9%増の9,745億66百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、円安の影響等により原料費が増加いたしました。減価償却費の減少および経営全般にわたるコストダウン等によりまして、当期の税引後利益は484億51百万円となりました。

### (3) 設備投資の状況

当期の設備投資総額は、925億55百万円でありました。

当期建設中の主な製造設備は、扇島工場のLNG（液化天然ガス）地下貯蔵タンク1基であります。

供給設備では、当期完成した埼玉北幹線・第二千葉幹線をはじめ、本支管738kmの期中増加があり、期末現在の総延長は48,646kmとなりました。なお、現在、熊谷～佐野幹線、栃木ライン等の供給設備を建設中であります。

### (4) 資金調達の状況

当期中、普通社債は、300億円を新規発行し、一方、銀行との間に債務履行引受契約を締結し債務を譲渡したことにより100億円減少したため、前期末に比べて200億円増加いたしました。転換社債は、957億36百万円償還し、買入消却の実施により97億円、株式への転換により52百万円それぞれ減少いたしましたので、前期末に比べて1,054億88百万円減少いたしました。借入金も64億19百万円減少いたしました。この結果、有利子負債残高は前期末に比べて799億7百万円減の6,056億16百万円となりました。

## (5) 会社が対処すべき課題

エネルギー市場は、規制緩和の進展によって、電気・ガス事業者の相互参入や新規事業者の参入が加速され、本格的なエネルギー大競争時代を迎えております。また、資本の国際化と経営の透明性の要請や、CO<sub>2</sub>排出による地球温暖化等の環境問題、わが国における一世帯あたり家族人員数の減少等の需要構造変化など、当社グループを取り巻く経営環境は急激なスピードで変化しており、今まで以上に的確かつ迅速な対応が求められております。

当社は、激化するエネルギー競争に打ち勝つため、会社を挙げ最大限の経営効率化を継続して進めておりますが、一方、こうした変化の流れを大きなビジネスチャンスと捉えております。とりわけ電力事業領域においては、この1年間に㈱東京ガスベイパワー、川崎天然ガス発電㈱などの新社を設立し、事業の展開に力を入れるとともに、小型コージェネレーションシステムとして開発の進んでいるマイクロガスタービンの普及や、家庭用コージェネレーションシステムとして小型燃料電池の開発にも力を注いでおります。ガス上流分野においては、LNGタンカーの自社所有に加え、豪州のビクトリア州沖ガス開発事業、豪州・東チモール沖のバユ・ウンダン・ガス田開発プロジェクトに参画いたします。さらに、エネルギーサービス・ソリューション事業の拡大を目指すため、本年7月に㈱エネルギーアドバンスの設立を予定するなど、積極的に事業領域の拡大に努めております。

当社は現在、平成11年に策定した「中期経営計画（2000～2004年度）」に基づき「お客さまや株主の皆さま、そして社会からその存在を常に評価される企業への変革」を目指す「新しい公益事業」の実現に向け、全社一丸となって取り組んでおりますが、グループ全体として、より徹底した経営効率化と競争力強化により企業グループ価値の最大化を図る「グループ中期経営計画（2003～2007年度）」を今秋を目途に策定してまいります。

この新たなグループ中期経営計画では、来たるべきエネルギー自由化の時代を先取りしたガス事業ビジネスモデル自体の変革や新たなグループ経営戦略の構築等による経営と事業の変革を通じて、天然ガスに加え熱・電気を供給し、エネルギー周辺領域の新規分野へも積極的に進出する「エネルギーフロンティア産業」として発展していくことを目指してまいります。

当社は、エネルギー間の競合がますます激化する中であっても、保安・サービスの向上に努め、お客さま満足度を高めるとともに新たなビジネスモデルの追求と企業価値の増大を実現し、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりますと考えております。

株主の皆さまには、こうした当社の取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも相変わらぬご支援をお願い申し上げます。

## 2 営業成績および財産状況の推移

| 区 分                     | 第199期<br>(平成10年度) | 第200期<br>(平成11年度) | 第201期<br>(平成12年度) | 第202期<br>(平成13年度) |
|-------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 総 売 上 高 (百万円)           | 870,838           | 869,939           | 965,619           | 974,566           |
| 経 常 利 益 (百万円)           | 36,405            | 34,929            | 58,542            | 72,249            |
| 当 期 利 益 (百万円)           | 16,915            | 22,395            | 27,400            | 48,451            |
| 1 株 当 たり<br>当 期 利 益 (円) | 6.02              | 7.97              | 9.75              | 17.24             |
| 総 資 産 (百万円)             | 1,399,820         | 1,493,699         | 1,490,157         | 1,411,444         |
| 純 資 産 (百万円)             | 391,295           | 443,363           | 508,185           | 517,070           |

(注) 第200期から税効果会計，第201期から金融商品会計を適用しております。

### 第199期 (平成10年度)

ガス販売量の2.0%の増加がありましたものの，原料費調整制度に基づく料金単価の調整等により，ガス売上高は1.7%減少いたしました。原油価格の低下による原料費の減少や経営全般にわたるコストダウン等により，経常利益は対前期比62億20百万円，20.6%増加いたしました。

### 第200期 (平成11年度)

ガス販売量の3.2%の増加がありましたものの，原料費調整制度に基づく料金単価の調整等により，ガス売上高は0.4%減少いたしました。経営全般にわたるコストダウン等に努めましたが，原油価格の高騰により原料費が10.8%増加したことなどにより，経常利益は対前期比14億76百万円，4.1%減少いたしました。

### 第201期 (平成12年度)

ガス料金の引き下げ等の影響はありましたものの，ガス販売量の5.4%の増加および原料費調整制度に基づく料金単価の調整等により，ガス売上高は10.3%増加いたしました。原油価格の高騰により原料費が増加いたしました。経営全般にわたりコストダウン等に努めたため，経常利益は対前期比236億13百万円，67.6%増加いたしました。

### 第202期 (平成13年度)

当期につきましては，前記「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## 会社の概況 (平成14年3月31日現在)

### 1 主要な事業内容

- (1) ガスの製造・供給および販売
- (2) ガス機器の製作・販売およびこれに関連する建設工事
- (3) 冷温水および蒸気の地域供給

### 2 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 6,500,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 2,810,165,397株  
(注) 当期中に転換社債の株式への転換により153,391株を発行いたしました。
- (3) 株主総数 202,670名
- (4) 大株主

| 株主名                           | 当社への出資状況 |      | 当社の大株主への出資状況 |      |
|-------------------------------|----------|------|--------------|------|
|                               | 所有株式数    | 持株比率 | 所有株式数        | 持株比率 |
| 日本生命保険相互会社                    | 154,773  | 5.51 | 0            | 0    |
| 第一生命保険相互会社                    | 135,964  | 4.84 | 0            | 0    |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口)               | 113,004  | 4.02 | 0            | 0    |
| 富国生命保険相互会社                    | 78,504   | 2.79 | 0            | 0    |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口) | 72,124   | 2.57 | 0            | 0    |
| UFJ信託銀行株式会社<br>(信託勘定A口)       | 65,344   | 2.33 | 0            | 0    |
| 株式会社 第一勧業銀行                   | 50,472   | 1.80 | 0            | 0    |
| ステートストリートバンクオブトラストカパ-         | 47,105   | 1.68 | 0            | 0    |
| 三菱商事株式会社                      | 42,959   | 1.53 | 4,756        | 0.30 |
| 東京瓦斯社員持株会                     | 42,686   | 1.52 | 0            | 0    |

- (注) 1 UFJ信託銀行株式会社は、東洋信託銀行株式会社が平成14年1月15日社名変更したものであります。
- 2 当社は株式会社第一勧業銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの株式35,037株を所有しており、その持株比率は0.37%であります。なお、この持株比率については、同社発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

- (5) 自己株式の取得、処分等および保有  
取得株式  
単元未満株式 (単元未満株式を含む) の買取りによる取得  
普通株式 648,468株  
取得価額の総額 240,283,391円

|             |              |
|-------------|--------------|
| 処分株式        |              |
| 普通株式        | 391,000株     |
| 処分価額の総額     | 146,159,315円 |
| 決算期における保有株式 |              |
| 普通株式        | 266,208株     |

### 3 企業結合の状況

#### 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資本金<br>百万円 | 持株比率<br>%          | 主要な事業内容                             |
|---------------------|------------|--------------------|-------------------------------------|
| 東京ガス都市開発株式会社        | 8,779      | 100.00             | 不動産の管理・賃貸・仲介                        |
| 株式会社 ガスター           | 2,450      | 66.67              | ガス機器の製造・販売                          |
| 株式会社 関配             | 1,300      | 93.24<br>(12.16)   | ガス配管・給排水・空調・新增改築工事の設計・施工<br>ガス機器の販売 |
| 東京エルエヌジータンカー株式会社    | 1,200      | 100.00             | L N G ・ L P G 輸送船の貸渡                |
| 東京ガスエネルギー株式会社       | 1,000      | 100.00<br>(11.50)  | L P G ・ コークスの販売                     |
| 東京ガスケミカル株式会社        | 1,000      | 100.00<br>(17.70)  | 工業ガス・タール製品の販売                       |
| パークタワーホテル株式会社       | 1,000      | 100.00<br>(100.00) | ホ テ ル 事 業                           |
| 東京酸素窒素株式会社          | 800        | 54.00<br>(54.00)   | 液化酸素・液化窒素の製造・販売                     |
| 千葉ガス株式会社            | 480        | 99.94              | ガ ス 事 業                             |
| ティージー・クレジットサービス株式会社 | 450        | 100.00             | ガス機器およびガス工事に関するクレジット業務ならびに各種リース業務   |
| 株式会社 ティージー情報ネットワーク  | 450        | 100.00             | コンピュータソフトウェアの開発・販売ならびに機器の設置・保守および販売 |
| 筑波学園ガス株式会社          | 280        | 100.00             | ガ ス 事 業                             |
| ティージー・エンタープライズ株式会社  | 200        | 100.00             | グ ル ー プ 内 金 融 事 業                   |
| 東京ガス・エンジニアリング株式会社   | 100        | 100.00             | エネルギー関連を中心とした総合エンジニアリング             |

東京エルエヌジータンカー株式会社、パークタワーホテル株式会社、東京酸素窒素株式会社、筑波学園ガス株式会社およびティージー・エンタープライズ株式会社は、当期から重要な子会社といたしました。

上記の重要な子会社14社の売上高の合計は2,531億5百万円、税引後当期利益の合計は37億16百万円であります。

(注) 持株比率欄の ( ) 内は、当社の子会社が所有する持株比率を内数で示しております。

#### 4 主要な借入先

| 借入先          | 借入残高   | 借入先が有する当社の株式 |      |
|--------------|--------|--------------|------|
|              |        | 株式数          | 持株比率 |
|              | 百万円    | 千株           | %    |
| 日本政策投資銀行     | 72,219 | 0            | 0    |
| 年金資金運用基金     | 4,584  | 0            | 0    |
| 三菱信託銀行株式会社   | 3,100  | 16,698       | 0.59 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 2,514  | 0            | 0    |
| 株式会社 新生銀行    | 2,364  | 10,903       | 0.39 |
| 株式会社 日本興業銀行  | 1,590  | 4,138        | 0.15 |
| 日本生命保険相互会社   | 1,300  | 154,773      | 5.51 |
| 株式会社 第一勧業銀行  | 1,274  | 50,472       | 1.80 |
| 株式会社 東京三菱銀行  | 1,274  | 21,931       | 0.78 |
| 株式会社 三井住友銀行  | 1,274  | 11,953       | 0.43 |

- (注) 1 年金資金運用基金は、年金福祉事業団が平成13年4月1日解散し、その事業を引き継いだものであります。
- 2 三菱信託銀行株式会社は、日本信託銀行株式会社および東京信託銀行株式会社と平成13年10月1日合併しました。
- 3 株式会社三井住友銀行は、株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が平成13年4月1日合併したものであります。

#### 5 従業員の状況

| 従業員数 (前期末比増減)                             | 平均年齢              | 平均勤続年数            |
|-------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 11,967 <sup>名</sup> (- 372 <sup>名</sup> ) | 44.2 <sup>才</sup> | 20.0 <sup>年</sup> |

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、出向者および臨時従業員を含みません。



## 6 主要な事業所

本 社 (東京都港区)

支 店

| 名 称     | 所 在 地       | 名 称         | 所 在 地         |
|---------|-------------|-------------|---------------|
| 南 部 支 店 | 東 京 都 港 区   | 北 部 支 店     | 東 京 都 練 馬 区   |
| 中 央 支 店 | 東 京 都 目 黒 区 | 埼 玉 支 店     | 埼 玉 県 さいたま市   |
| 東 部 支 店 | 東 京 都 江 東 区 | 神 奈 川 支 店   | 神 奈 川 県 横 浜 市 |
| 千 葉 支 店 | 千 葉 県 千 葉 市 | 川 崎 支 店     | 神 奈 川 県 川 崎 市 |
| 西 部 支 店 | 東 京 都 杉 並 区 | 神 奈 川 西 支 店 | 神 奈 川 県 藤 沢 市 |
| 多 摩 支 店 | 東 京 都 立 川 市 |             |               |

支 社

| 名 称     | 所 在 地       | 名 称       | 所 在 地         |
|---------|-------------|-----------|---------------|
| 日 立 支 社 | 茨 城 県 日 立 市 | 熊 谷 支 社   | 埼 玉 県 熊 谷 市   |
| 常 総 支 社 | 茨 城 県 竜ヶ崎 市 | 宇 都 宮 支 社 | 栃 木 県 宇 都 宮 市 |
| 甲 府 支 社 | 山 梨 県 甲 府 市 | 長 野 支 社   | 長 野 県 長 野 市   |
| 群 馬 支 社 | 群 馬 県 高 崎 市 |           |               |

導管事業部

| 名 称           | 所 在 地         | 名 称             | 所 在 地         |
|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| 南 部 導 管 事 業 部 | 東 京 都 港 区     | 北 部 導 管 事 業 部   | 東 京 都 北 区     |
| 東 部 導 管 事 業 部 | 東 京 都 荒 川 区   | 神 奈 川 導 管 事 業 部 | 神 奈 川 県 横 浜 市 |
| 西 部 導 管 事 業 部 | 東 京 都 世 田 谷 区 |                 |               |

工 場

| 名 称     | 所 在 地         | 名 称     | 所 在 地         |
|---------|---------------|---------|---------------|
| 根 岸 工 場 | 神 奈 川 県 横 浜 市 | 扇 島 工 場 | 神 奈 川 県 横 浜 市 |
| 袖ヶ浦工場   | 千 葉 県 袖ヶ浦 市   |         |               |

そ の 他

| 名 称       | 所 在 地       | 名 称         | 所 在 地       |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| リビング営業本部  | 東 京 都 新 宿 区 | 関 連 事 業 本 部 | 東 京 都 新 宿 区 |
| エネルギー営業本部 | 東 京 都 新 宿 区 |             |             |

## 7 取締役および監査役

|                                                                     |       |
|---------------------------------------------------------------------|-------|
| 取締役会長                                                               | 安西邦夫  |
| 取締役社長                                                               | 上原英治  |
| 取締役副社長<br>(ライン部門(関連事業本部を除く)を主として総括、<br>防災・供給センター担当)                 | 山口靖之  |
| 取締役副社長<br>(スタッフ部門(防災・供給センターを除く)および<br>関連事業本部を主として総括、用地環境整備プロジェクト担当) | 伊藤春野  |
| 専務取締役(導管・保安本部長)                                                     | 高砂智之  |
| 専務取締役(リビング営業本部長)                                                    | 秋元壯一郎 |
| 専務取締役(総務部、人事部担当)                                                    | 市野紀生  |
| 専務取締役(生産本部長)                                                        | 大堀文男  |
| 常務取締役(秘書部、広報部担当)                                                    | 田熊典敞  |
| 常務取締役(お客さまサービス本部長)                                                  | 伊藤亨   |
| 常務取締役(広域圏営業本部長)                                                     | 西脇英夫  |
| 常務取締役(関連事業本部長)                                                      | 大野省三  |
| 常務取締役(R & D本部長)                                                     | 小林剛也  |
| 常務取締役(環境部、国際部担当)                                                    | 石黒正大  |
| 常務取締役(経理部、資材部、原料部担当)                                                | 鳥原光憲  |
| 常務取締役(監査部、総合企画部、情報通信部担当)                                            | 草野成郎  |
| 常務取締役(エネルギー営業本部長およびエネルギー営業本大口エネルギー事業部長)                             | 横内稔   |
| 取締役(総務部担当取締役付 社団法人日本瓦斯協会常務理事)                                       | 井村義人  |
| 取締役(国際部担当取締役付 社団法人日本瓦斯協会常務理事)                                       | 浦野浩   |
| 取締役(お客さまサービス本部神奈川支店長)                                               | 久野武男  |
| 取締役(経理部長)                                                           | 石川起夫  |
| 取締役(導管・保安本部導管部長)                                                    | 桜井正   |
| 取締役(用地環境整備プロジェクト部長)                                                 | 膳場忠   |
| 取締役(エネルギー営業本部エネルギー企画部長)                                             | 前田忠昭  |
| 取締役(R & D本部R & D企画部長)                                               | 植村家   |
| 取締役(総合企画部長)                                                         | 國富隆   |
| 取締役(R & D本部技術開発部長)                                                  | 徳本恒徳  |
| 取締役(エネルギー営業本部コーディネーター)                                              | 今沢時雄  |
| 常勤監査役                                                               | 小川明良  |
| 常勤監査役                                                               | 小笠原繁  |
| 常勤監査役                                                               | 虎頭健四郎 |
| 監査役(東京電力株式会社相談役)                                                    | 那須翔   |
| 監査役                                                                 | 佐藤昌之  |

- (注) 1 会長、社長、副社長および専務取締役は、代表取締役であります。  
 2 大堀文男は、平成13年6月28日常務取締役から専務取締役に就任いたしました。  
 3 横内 稔は、平成13年6月28日取締役から常務取締役に就任いたしました。

- 4 今沢時雄は、平成13年6月28日取締役就任いたしました。
- 5 廣岡武機は、平成13年6月28日取締役を辞任いたしました。
- 6 那須 翔は、平成13年6月28日監査役に就任いたしました。
- 7 平岩外四は、平成13年6月28日任期満了により監査役を退任いたしました。
- 8 監査役のうち那須 翔および佐藤昌之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成 14 年 3 月 31 日現在)

| 資 産 の 部     |                  | 負 債 の 部         |                  |
|-------------|------------------|-----------------|------------------|
|             | 百万円              |                 | 百万円              |
| <b>固定資産</b> | <b>1,224,869</b> | <b>固定負債</b>     | <b>695,703</b>   |
| 有形固定資産      | 974,169          | 社債              | 246,233          |
| 製造設備        | 262,343          | 交換社債            | 235,693          |
| 供給設備        | 542,492          | 長期借入金           | 88,394           |
| 業務設備        | 73,889           | 関係会社長期債務        | 661              |
| 附帯事業設備      | 41,048           | 退職給付引当金         | 116,554          |
| 休止設備        | 5                | ガスホルダー修繕引当金     | 3,394            |
| 建設仮勘定       | 54,389           | その他固定負債         | 4,771            |
| 無形固定資産      | 15,238           | <b>流動負債</b>     | <b>198,670</b>   |
| 借地権         | 1,260            | 1年以上以内の負債       | 22,884           |
| その他無形固定資産   | 13,977           | 買掛金             | 18,208           |
| 投資          | 235,462          | 短期借入金           | 466              |
| 投資有価証券      | 67,393           | 未払費用            | 33,069           |
| 関係会社投資      | 87,013           | 未払法人税等          | 41,216           |
| 長期貸付金       | 172              | 前受り             | 31,372           |
| 社内長期貸付金     | 4,622            | 預り              | 7,671            |
| 関係会社長期貸付金   | 3,595            | 関係会社短期債務        | 2,587            |
| 出資          | 5                | 関係会社流動負債        | 15,429           |
| 長期前払費用      | 43,517           | その他流動負債         | 25,762           |
| 繰延税金資産      | 23,202           | <b>負債合計</b>     | <b>894,373</b>   |
| その他投資       | 7,076            |                 |                  |
| 貸倒引当金       | (-) 1,136        | <b>資 本 の 部</b>  |                  |
| <b>流動資産</b> | <b>186,575</b>   |                 | 百万円              |
| 現金及び預金      | 7,039            | <b>資本金</b>      | <b>141,843</b>   |
| 受取手形        | 1,917            | 資本金             | 141,843          |
| 関係会社受取手形    | 100              | <b>法定準備金</b>    | <b>37,518</b>    |
| 売掛金         | 86,361           | 資本準備金           | 2,064            |
| 関係会社売掛金     | 8,398            | 利益準備金           | 35,454           |
| 未収入金        | 13,705           | <b>剰余金</b>      | <b>307,428</b>   |
| 有価証券        | 1                | 収用等圧縮積立金        | 992              |
| 原料          | 17,931           | 海外投資等損失準備金      | 21               |
| 貯蔵品         | 5,803            | 特定ガス導管金         | 4,418            |
| 前払費用        | 459              | 原価変動調整積立金       | 141,000          |
| 関係会社短期債権    | 5,748            | 別途積立金           | 89,000           |
| 繰延税金資産      | 8,080            | 当期末処分利益         | 71,995           |
| その他流動資産     | 31,612           | (当期利益)          | 48,451)          |
| 貸倒引当金       | (-) 661          | <b>評価差額金</b>    | <b>30,375</b>    |
|             |                  | その他有価証券         | 30,375           |
|             |                  | 自己株式            | (-) 95           |
|             |                  | 自己株式            | (-) 95           |
| <b>資産合計</b> | <b>1,411,444</b> | <b>資本金合計</b>    | <b>517,070</b>   |
|             |                  | <b>負債・資本金合計</b> | <b>1,411,444</b> |

## 貸借対照表の注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,952,749百万円
- 2 重要な会計方針
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - (2) 有価証券については次のとおりであります。  
満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。  
子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。  
その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。
  - (3) たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっております。
  - (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。
  - (5) ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
  - (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 前期において資産の部に計上していた「自己株式」（その他流動資産2百万円）は、ガス事業会計規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に計上しております。
- 4 関係会社に対する金銭債権・金銭債務のうち、子会社に対するものは次のとおりであります。

|        |           |        |           |
|--------|-----------|--------|-----------|
| 長期金銭債権 | 65,662百万円 | 長期金銭債務 | 641百万円    |
| 短期金銭債権 | 14,119百万円 | 短期金銭債務 | 14,879百万円 |
- 5 関係会社投資のうち子会社株式 21,265百万円
- 6 外貨建未収入金 5,413百万円 (40,935千米ドル)  
外貨建買掛金 5,936百万円 (44,216千米ドル)
- 7 担保に供している資産  
有形固定資産 72百万円
- 8 保証債務 14,903百万円（うち当社負担額11,362百万円）  
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 75,000百万円
- 9 ガスホルダー修繕引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 10 1株当たりの当期利益 17円24銭
- 11 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の増加額は30,375百万円であります。

# 損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

|                 |               | 費                | 用                | 収             | 益              |
|-----------------|---------------|------------------|------------------|---------------|----------------|
|                 |               |                  | 百万円              |               | 百万円            |
| 経 営 常 業 損 益 の 部 | 営 業 損 益       | <b>売上原価</b>      | <b>264,651</b>   | <b>製品売上</b>   | <b>743,347</b> |
|                 |               | 期首たな卸高           | 94               | ガス売上          | 743,347        |
|                 |               | 当期製品製造原価         | 253,685          |               |                |
|                 |               | 当期製品仕入高          | 14,878           |               |                |
|                 |               | 当期製品自家使用高        | 3,929            |               |                |
|                 |               | 期末たな卸高           | 78               |               |                |
|                 |               | <b>(売上総利益)</b>   | <b>(478,696)</b> |               |                |
|                 |               | <b>供給販売費</b>     | <b>325,989</b>   |               |                |
|                 |               | <b>一般管理費</b>     | <b>74,222</b>    |               |                |
|                 |               | <b>(事業利益)</b>    | <b>(78,484)</b>  |               |                |
| 営 業 外 損 益 の 部   | 営 業 外 損 益     | <b>営業雑費用</b>     | <b>186,363</b>   | <b>営業雑収益</b>  | <b>194,681</b> |
|                 |               | 受注工事費用           | 62,987           | 受注工事収益        | 65,521         |
|                 |               | 器具販売費用           | 123,375          | 器具販売収益        | 128,875        |
|                 |               |                  |                  | その他営業雑収益      | 284            |
|                 |               | <b>附帯事業費用</b>    | <b>31,040</b>    | <b>附帯事業収益</b> | <b>36,536</b>  |
|                 |               | <b>(営業利益)</b>    | <b>(92,299)</b>  |               |                |
|                 |               | <b>営業外費用</b>     | <b>32,238</b>    | <b>営業外収益</b>  | <b>12,188</b>  |
|                 |               | 支払利息             | 3,032            | 受取利息          | 422            |
|                 |               | 社債借利息            | 11,963           | 受取配当金         | 1,709          |
|                 |               | 社債発行費償却          | 135              | 貸付料収入         | 4,729          |
| 他受工事精算差額        | 6,960         | 雑収入              | 5,326            |               |                |
| 社債償還損           | 4,618         |                  |                  |               |                |
| 雑支出             | 5,527         |                  |                  |               |                |
|                 | <b>(経常利益)</b> | <b>(72,249)</b>  |                  |               |                |
| 特別損益の部          | 特別損益          | <b>特別損失</b>      | <b>665</b>       | <b>特別利益</b>   | <b>4,200</b>   |
|                 |               | 固定資産売却損          | 241              | 固定資産売却益       | 744            |
|                 |               | 固定資産圧縮損          | 424              | 投資有価証券売却益     | 3,455          |
|                 |               |                  |                  |               |                |
|                 |               | <b>(税引前当期利益)</b> | <b>(75,784)</b>  |               |                |
|                 |               | <b>法人税等</b>      | <b>27,230</b>    |               |                |
|                 |               | <b>法人税等調整額</b>   | <b>102</b>       |               |                |
|                 |               | <b>当期利益</b>      | <b>48,451</b>    |               |                |
|                 |               | <b>合計</b>        | <b>990,955</b>   | <b>合計</b>     | <b>990,955</b> |
|                 |               | 当期利益             | 48,451           | 前期繰越利益        | 31,973         |
|                 |               | 中間配当額            | 8,430            |               |                |
|                 |               | <b>当期末処分利益</b>   | <b>71,995</b>    |               |                |

注記 子会社に対する売上高 22,790百万円  
子会社からの仕入高 119,231百万円  
子会社との営業取引以外の取引高 5,605百万円

## 利益処分案

|                  |                             |
|------------------|-----------------------------|
| 当期未処分利益          | 71,995,732,731 <sup>円</sup> |
| 海外投資等損失準備金取崩し    | 1,553,924                   |
| 特定ガス導管工事償却準備金取崩し | 394,688,534                 |
| <b>合 計</b>       | <b>72,391,975,189</b>       |
| 次のとおり処分いたします。    |                             |
| 配当金<br>(1株につき3円) | 8,429,697,567 <sup>円</sup>  |
| 取締役賞与金           | 79,000,000                  |
| 特定ガス導管工事償却準備金    | 43,703,947                  |
| 別途積立金            | 30,000,000,000              |
| 次期繰越利益           | 33,839,573,675              |

注記 平成13年12月10日に8,430,005,748円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。

謄本

## 監査報告書

平成14年5月14日

東京瓦斯株式会社

取締役社長 上原英治 殿

朝日監査法人

|              |       |      |   |
|--------------|-------|------|---|
| 代表社員<br>関与社員 | 公認会計士 | 山口俊明 | Ⓜ |
| 代表社員<br>関与社員 | 公認会計士 | 小西彦衛 | Ⓜ |
| 関与社員         | 公認会計士 | 鈴木清孝 | Ⓜ |

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、東京瓦斯株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第202期事業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会社及び子会社の会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第202期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2 監査の結果

- (1) 会計監査人朝日監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成14年5月16日

東京瓦斯株式会社 監査役会

常勤監査役 小川 明 良 ㊟

常勤監査役 小笠原 繁 ㊟

常勤監査役 虎頭 健四郎 ㊟

監査役 那須 翔 ㊟

監査役 佐藤 昌之 ㊟

(注) 監査役那須 翔および監査役佐藤昌之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

# 議決権の行使についての参考書類

1 総株主の議決権の数 2,783,017個

2 議案および参考事項

## 第1号議案 第202期利益処分案承認の件

議案の内容は前記15頁に記載のとおりであります。

当期の利益配当金につきましては、当期中間配当金と同様1株につき3円とさせていただきたいと存じます。

また、財務内容の充実に意を用い、別途積立金300億円を積み立てさせていただきたいと存じます。

取締役賞与金につきましては、諸般の事情を考慮し、7,900万円を計上させていただきたいと存じます。

なお、租税特別措置法などの規定に基づき、海外投資等損失準備金および特定ガス導管工事償却準備金を取り崩し、また特定ガス導管工事償却準備金をその限度額まで積み立てさせていただきたいと存じまず。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

#### (1) 事業目的の追加

今後の事業展開に備えるとともに、当社事業の現状に即して事業内容の明確化を図るため、事業目的を追加するものであります。

#### (2) 商法改正に伴う変更

- ・「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日に施行され、額面株式の廃止、単元株制

度の創設等がなされるとともに、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」が廃止されたことに伴い、関連する規定の削除・新設および語句の修正など所要の変更を行うものであります。

- ・「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）が平成14年4月1日に施行され、新株予約権の導入、株式関係書類について電磁的方法による記録が認められたことに伴い、関連する規定の語句の追加など所要の変更を行うものであります。
  - ・「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第149号）が平成14年5月1日施行されたことに伴い、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役ならびに監査役の責任を法令に定める範囲内で免除する規定を新設するものであります。なお、本件につきましては、あらかじめ監査役会における全員一致の決議による同意を得ております。
- (3) 取締役の定員・任期の変更等

経営環境の変化に対応できるスリムで迅速な経営体制を構築するため、取締役の定員の大幅削減と任期短縮および代表取締役等についての規定の変更を行うものであります。なお、業務の執行機能の強化のため、本年から執行役員制を導入いたします。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1<br/>1 (記載省略)</p> <p>15<br/>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>16 (記載省略)</p> <p>17 (記載省略)</p> <p>(株式の総数および1株の金額)</p> <p>第5条 当社が発行する株式の総数は65億株とし、額面株式の1株の金額は50円とする。</p> <p>(取締役会決議による自己株式の取得)</p> <p>第6条 当社は、平成10年6月27日以降、取締役会の決議をもって、2億8,000万株を限度として、利益による消却のために自己株式を買い受けることができる。</p> <p>(1単位の株式の数)</p> <p>第7条 当社の1単位の株式の数は1,000株とする。</p> <p>(新 設)</p> <p>(名義書換代理人)</p> <p>第8条 当社は株式につき名義書換代理人を置く。<br/>名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。<br/>当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主名簿への記載、単元未満株式の買い取り等株式に関する事務は、名義書換代理人に取り扱わせ、当社においてはこれを取り扱わない。</p> | <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1<br/>1 (現行どおり)</p> <p>15<br/>16 損害保険代理業、生命保険募集業務、集金代行業務、掃除・住宅営繕等の家事手伝の受託業務、クレジットカード業、広告業、出版業および労働者派遣業</p> <p>17 船舶貸渡業および海上運送業</p> <p>18 (現行16の号数を繰り下げます)</p> <p>19 (現行17の号数を繰り下げます)</p> <p>(株式の総数)</p> <p>第5条 当社が発行する株式の総数は65億株とする。</p> <p>(削 除)</p> <p>(1単元の株式の数)</p> <p>第6条 当社の1単元の株式の数は1,000株とする。</p> <p>(単元未満株券の不発行)</p> <p>第7条 当社は、1単元の株式の数に満たない株式(以下「単元未満株式」という。)に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りでない。</p> <p>(名義書換代理人)</p> <p>第8条 当社は株式および新株予約権につき名義書換代理人を置く。<br/>名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。<br/>当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)および新株予約権原簿は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式および新株予約権の名義書換、実質株主名簿および新株予約権原簿への記載、単元未満株式の買い取り等株式および新株予約権に関する事務は、名義書換代理人に取り扱わせ、当社においてはこれを取り扱わない。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株式取扱規則)</p> <p>第9条 株式の名義書換、実質株主名簿への記載、単位未満株式の買い取りその他株式に関する取り扱いおよびその手数料ならびに株券の種類については取締役会で定める株式取扱規則による。</p> <p>(基準日)</p> <p>第10条 当会社は毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ。)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p>前項その他定款に定めある場合のほか必要があるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告して、株主または質権者としての権利を行使すべき者を確定する基準日を定めることができる。</p> <p>(定員)</p> <p>第17条 当会社に取り締役30名以内を置く。</p> <p>取締役に欠員を生じた場合において法定の員数を欠かない限りその補充を延期することができる。</p> <p>(選任)</p> <p>第18条 取締役の選任については、議決権を行使することができる株式総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主の出席を要する。</p> <p>取締役の選任決議は累積投票によらない。</p> <p>(任期)</p> <p>第19条 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>補欠または増員のため選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(代表取締役および常務取締役)</p> <p>第20条 取締役会の決議により会長1名、社長1名、副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を置くことができる。</p> <p>会長、社長、副社長および専務取締役は各自会社を代表する。</p> <p>各代表取締役は取締役会の決議により業務を執行する。</p> | <p>(株式および新株予約権の取扱)</p> <p>第9条 株式および新株予約権の名義書換、実質株主名簿および新株予約権原簿への記載、単位未満株式の買い取りその他株式および新株予約権に関する取り扱いおよびその手数料ならびに株券の種類については取締役会で定める株式取扱規則による。</p> <p>(基準日)</p> <p>第10条 当会社は毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p>前項その他定款に定めある場合のほか必要があるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告して、株主または質権者としての権利を行使すべき者を確定する基準日を定めることができる。</p> <p>(定員)</p> <p>第17条 当会社に取り締役15名以内を置く。</p> <p>取締役に欠員を生じた場合において法定の員数を欠かない限りその補充を延期することができる。</p> <p>(選任)</p> <p>第18条 取締役の選任については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。</p> <p>取締役の選任決議は累積投票によらない。</p> <p>(任期)</p> <p>第19条 取締役の任期は、就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>補欠または増員のため選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第20条 取締役会の決議により会長1名、社長1名、必要に応じてその他の役付取締役若干名を置くことができる。</p> <p>取締役会の決議をもって代表取締役を定める。</p> <p>各代表取締役は取締役会の決議により業務を執行する。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)                                                                                  | (取締役の責任免除)                                                                                                                                                              |
|                                                                                        | <p><u>第26条 当社は、取締役（取締役であった者を含む）の商法第266条第1項第5号の行為に関する責任につき、その取締役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議により、商法第266条第12項、同条第17項および同条第18項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。</u></p> |
| <p>第26条<br/>↳ (記載省略)<br/>第27条</p>                                                      | <p>第27条<br/>↳ (現行第26条～第27条の条数を繰り下げます)<br/>第28条</p>                                                                                                                      |
| (選任)                                                                                   | (選任)                                                                                                                                                                    |
| <p><u>第28条 監査役の選任については、議決権を行使することができる株式総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主の出席を要する。</u></p>           | <p><u>第29条 監査役の選任については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。</u></p>                                                                                                             |
| <p>第29条<br/>↳ (記載省略)<br/>第35条</p>                                                      | <p>第30条<br/>↳ (現行第29条～第35条の条数を繰り下げます)<br/>第36条</p>                                                                                                                      |
| (新 設)                                                                                  | (監査役の責任免除)                                                                                                                                                              |
|                                                                                        | <p><u>第37条 当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、その監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議により、商法第280条第1項の準用する商法第266条第18項により読み替えて適用する同条第12項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。</u></p>   |
| 第36条 (記載省略)                                                                            | 第38条 (現行第36条の条数を繰り下げます)                                                                                                                                                 |
| (利益配当金)                                                                                | (利益配当金)                                                                                                                                                                 |
| <p>第37条 利益配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主または質権者に支払う。</p>                                  | <p>第39条 利益配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または質権者に支払う。</p>                                                                                                              |
| (金銭の分配)                                                                                | (金銭の分配)                                                                                                                                                                 |
| <p>第38条 取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または質権者に対し、商法第293条ノ5の規定により金銭の分配をすることができる。</p> | <p>第40条 取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対し、商法第293条ノ5の規定により金銭の分配をすることができる。</p>                                                                             |
| <p>金銭の分配の有無、金額その他必要な事項は、前項の日から3月内に取締役会で定める。</p>                                        | <p>金銭の分配の有無、金額その他必要な事項は、前項の日から3月内に取締役会で定める。</p>                                                                                                                         |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第39条 (記載省略)</p> <p>(<u>転換社債の転換の時期</u>)</p> <p>第40条 転換社債の転換により発行された株式に対する最初の利益配当金および第38条の規定による分配金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなして支払うものとする。</p> | <p>第41条 (現行第39条の条数を繰り下げます)</p> <p>(<u>転換社債の転換および新株予約権付社債の権利行使の時期</u>)</p> <p>第42条 転換社債の転換および新株予約権付社債の権利行使により発行された株式に対する最初の利益配当金および第38条の規定による分配金は、転換および権利行使の請求が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換および権利行使があったものとみなして支払うものとする。</p> |

### 第3号議案 自己株式取得の件

経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるように、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式6,000万株、取得価額の総額200億円を限度として取得することにつきご承認願いたく存じます。

### 第4号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員が任期満了となりますので、改めて取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)               | 略歴<br>[他の会社の代表状況]                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式の数 |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1<br>安西邦夫<br>(昭和8年10月25日生) | 昭和31年4月 当社入社<br>同 54年9月 同原料部長<br>同 57年6月 同取締役原料部長<br>同 58年6月 同常務取締役<br>同 61年6月 同専務取締役<br>同 63年6月 同取締役副社長<br>平成元年4月 同取締役社長<br>同 11年6月 同取締役会長<br>現在に至る<br>[他の会社の代表状況]<br>株式会社大利根カントリー倶楽部取締役社長                                                     | 288,752株    |
| 2<br>上原英治<br>(昭和11年2月9日生)  | 昭和34年4月 当社入社<br>同 61年7月 同文書部担当取締役付<br>同 62年7月 同設備営業部部長代理<br>同 63年6月 同営業計画部長<br>平成3年7月 同経理部長<br>同 4年6月 同取締役総合企画部長<br>同 5年6月 同常務取締役総合企画部長<br>同 6年6月 同常務取締役<br>同 7年6月 同専務取締役<br>同 8年6月 同専務取締役事業開発本部長<br>同 10年6月 同取締役副社長<br>同 11年6月 同取締役社長<br>現在に至る | 163,831株    |
| 3<br>市野紀生<br>(昭和16年1月1日生)  | 昭和39年4月 当社入社<br>平成2年7月 同営業計画部営業総務グループ<br>同 3年7月 同北部事業本部副本部長<br>同 5年6月 同文書部担当取締役付<br>同 8年6月 同取締役総合企画部長<br>同 10年6月 同常務取締役事業開発本部長<br>同 12年6月 同専務取締役事業開発本部長<br>同 13年6月 同専務取締役<br>現在に至る                                                              | 86,617株     |



| 氏名<br>(生年月日) | 略歴<br>[他の会社の代表状況]              | 所有する当社の株式の数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |         |
|--------------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 4            | <p>大堀 文男<br/>(昭和15年1月27日生)</p> | <p>昭和37年4月 当社入社<br/>平成元年6月 同千葉支社長<br/>同3年7月 同東部事業本部千葉事業部長<br/>同4年6月 同マーケティング企画部部長<br/>代理地域計画グループマネージャー<br/>同6年7月 同首都圏営業本部広域圏計画部長<br/>同7年6月 同エネルギー営業本部広域圏計画部長<br/>同8年6月 同取締役工エネルギー営業本部広域圏計画部長<br/>同9年6月 同取締役北部事業本部長<br/>同10年6月 同常務取締役神奈川事業本部長<br/>同11年6月 同常務取締役導管・保安本部長<br/>同12年6月 同常務取締役生産本部長<br/>同13年6月 同専務取締役生産本部長<br/>現在に至る</p> | 69,000株 |
| 5            | <p>小林 剛也<br/>(昭和17年3月23日生)</p> | <p>昭和40年4月 当社入社<br/>平成3年7月 同事業開発本部長付<br/>同6年3月 同情報システム部長<br/>同7年6月 同リビング営業本部リビング企画部長<br/>同10年6月 同取締役リビング営業本部リビング企画部長<br/>同12年6月 同常務取締役<br/>同13年6月 同常務取締役R&amp;D本部長<br/>現在に至る</p>                                                                                                                                                   | 59,171株 |
| 6            | <p>石黒 正大<br/>(昭和17年5月8日生)</p>  | <p>昭和41年4月 通商産業省入省<br/>平成3年6月 同中小企業庁小規模企業部長<br/>同4年6月 同大臣官房審議官(産業政策局担当)<br/>同6年8月 同衆議院事務局商工委員会調査室長<br/>同8年7月 同中小企業庁長官<br/>同9年7月 同退職<br/>同9年7月 日本開発銀行理事<br/>同11年10月 日本政策投資銀行理事<br/>同12年3月 同退職<br/>同12年4月 当社顧問<br/>同12年6月 同常務取締役<br/>現在に至る</p>                                                                                       | 50,000株 |

| 氏名<br>(生年月日)               | 略歴<br>[他の会社の代表状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式の数 |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 7<br>鳥原光憲<br>(昭和18年3月12日生) | 昭和42年4月 当社入社<br>平成4年7月 同総合企画部経営企画グループマネージャー<br>同5年8月 同神奈川事業本部計画部長<br>同6年6月 同神奈川事業本部副本部長<br>同8年6月 同原料部長<br>同10年6月 同取締役原料部長<br>同12年6月 同常務取締役<br>現在に至る                                                                                                                                                                            | 58,000株     |
| 8<br>草野成郎<br>(昭和19年3月25日生) | 昭和42年4月 当社入社<br>平成4年7月 同首都圏営業本部空調営業部冷暖房第一グループマネージャー<br>同4年10月 同首都圏営業本部都市エネルギー事業部営業推進グループマネージャー<br>同5年1月 同首都圏営業本部都市エネルギー事業部営業推進グループマネージャー業務用営業グループマネージャー<br>同5年7月 同首都圏営業本部都市エネルギー事業部営業推進グループマネージャー<br>同7年6月 同エネルギー営業本部都市エネルギー事業部営業推進グループマネージャー<br>同8年6月 同営業企画部長<br>同9年6月 同営業総括部長<br>同10年6月 同取締役総合企画部長<br>同12年6月 同常務取締役<br>現在に至る | 57,000株     |
| 9<br>横内稔<br>(昭和17年9月18日生)  | 昭和40年4月 当社入社<br>平成3年7月 同文書部文書グループマネージャー<br>同6年7月 同文書部部長代理文書グループマネージャー<br>同7年6月 同文書部長<br>同10年6月 同エネルギー営業本部エネルギー企画部長<br>同12年6月 同取締役エネルギー営業本部長兼エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長<br>同13年6月 同常務取締役エネルギー営業本部長兼エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長<br>現在に至る                                                                                                      | 55,000株     |

| 氏名<br>(生年月日)                  | 略歴<br>[他の会社の代表状況]                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 10<br>茂木 友三郎<br>(昭和10年2月13日生) | 昭和33年4月 キッコーマン株式会社入社<br>同 54年3月 同取締役<br>同 57年3月 同常務取締役<br>平成元年3月 同専務取締役<br>同 6年3月 同取締役副社長<br>同 7年2月 同代表取締役社長<br>現在に至る<br>[他の会社の代表状況]<br>太平洋貿易株式会社取締役会長<br>利根コカ・コーラボトリング株式会社取締役会長<br>株式会社醤油会館取締役社長<br>千葉ゼロックス株式会社取締役会長 | 0株          |
| 11<br>井上 幸彦<br>(昭和12年11月4日生)  | 昭和37年4月 警察庁入庁<br>同 63年2月 警視庁警備部長<br>平成元年6月 千葉県警察本部長<br>同 3年1月 警察庁長官官房長<br>同 4年9月 同警務局長<br>同 6年7月 同次長<br>同 6年9月 警視總監<br>同 8年12月 同辞任<br>同 9年7月 当社特別顧問<br>現在に至る                                                          | 0株          |

- (注) 1 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。  
 2 茂木友三郎および井上幸彦の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

## 第5号議案 監査役2名選任の件

監査役小川明良氏は、本總會終結の時をもって任期満了となり、また監査役佐藤昌之氏は、本總會終結の時をもって辞任されますので、改めて監査役2名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

| 氏名<br>(生年月日)              | 略歴<br>[他の会社の代表状況]                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式の数 |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1 秋元 壯一郎<br>(昭和14年7月26日生) | 昭和37年4月 当社入社<br>平成元年6月 同営業部営業第二グループ総括<br>同 2年7月 同人事部部長代理人事グループ総括<br>同 3年7月 同人事部長<br>同 6年6月 同取締役文書部担当取締役付<br>同 9年6月 同常務取締役<br>同 11年6月 同常務取締役お客さまサービス本部長<br>同 12年6月 同専務取締役リビング営業本部長<br>現在に至る | 89,300株     |
| 2 根本 和夫<br>(昭和8年11月17日生)  | 昭和31年9月 横浜市採用<br>同 62年4月 同公害対策局長<br>平成元年5月 同市民局長<br>同 2年6月 同総務局長<br>同 3年6月 同収入役<br>同 4年6月 同助役<br>同 7年5月 同退職<br>同 7年6月 横浜市土地開発公社理事長<br>同 14年5月 同退職<br>現在に至る                                 | 0株          |

- (注) 1 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。  
2 根本和夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

## 第6号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます山口靖之・伊藤春野・高砂智之・秋元壯一郎・田熊典敬・伊藤 亨・西脇英夫・大野省三・井村義人・浦野 浩・久野武男・石川起夫・桜井正・膳場 忠・前田忠昭・植村家顯・國富 隆・徳本恒徳・今沢時雄の各氏および本總會終結の時をもって任期満了により監査役を退任されます小川明良氏ならびに本總會終結の時をもって監査役を辞任されます佐藤昌之氏に対し、在任中の功勞に報いるため、当社の定める基準に従って退職慰労金を贈呈することとし、その金額、時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                                                                                                                         |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 山 口 靖 之 | 平成6年6月 当社取締役資材部長<br>同 7年6月 同取締役設備技術部長<br>同 8年6月 同常務取締役<br>同 10年6月 同専務取締役技術本部長<br>同 11年6月 同専務取締役<br>同 12年6月 同取締役副社長<br>現在に至る |
| 伊 藤 春 野 | 平成6年6月 当社取締役総合企画部長<br>同 8年6月 同常務取締役<br>同 10年6月 同専務取締役<br>同 12年6月 同取締役副社長<br>現在に至る                                           |
| 高 砂 智 之 | 平成6年6月 当社取締役生産本部生産部長<br>同 9年6月 同常務取締役生産本部長<br>同 12年6月 同常務取締役生産本部長兼生産本部生産部長<br>同 12年6月 同専務取締役導管・保安本部長<br>現在に至る               |

| 氏 名     | 略 歴                                                                                                                                       |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 秋 元 壯一郎 | 平成6年6月 当社取締役文書部担当取締役付<br>同 9年6月 同常務取締役<br>同 11年6月 同常務取締役お客さまサービス本部長<br>同 12年6月 同専務取締役リビング営業本部長<br>現在に至る                                   |
| 田 熊 典 敬 | 平成8年6月 当社取締役リビング営業本部長<br>同 9年6月 同取締役リビング営業本部リビング開発事業部長<br>同 10年6月 同常務取締役リビング営業本部長<br>同 12年6月 同常務取締役お客さまサービス本部長<br>同 13年6月 同常務取締役<br>現在に至る |
| 伊 藤 亨   | 平成9年6月 当社取締役広報部長<br>同 10年6月 同取締役中央事業本部長<br>同 11年6月 同取締役お客さまサービス本部サービス推進部長<br>同 12年6月 同常務取締役<br>同 13年6月 同常務取締役お客さまサービス本部長<br>現在に至る         |
| 西 脇 英 夫 | 平成10年6月 当社取締役営業総括部長<br>同 12年6月 同常務取締役<br>同 13年1月 同常務取締役営業総括部長<br>同 13年6月 同常務取締役広域圏営業本部長<br>現在に至る                                          |
| 大 野 省 三 | 平成10年6月 当社取締役総務部長<br>同 12年6月 同常務取締役<br>同 13年6月 同常務取締役関連事業本部長<br>現在に至る                                                                     |
| 井 村 義 人 | 平成10年6月 当社取締役生産本部生産部長<br>同 12年6月 同取締役総務部担当取締役付<br>現在に至る                                                                                   |
| 浦 野 浩   | 平成11年6月 当社取締役国際部担当取締役付<br>現在に至る                                                                                                           |
| 久 野 武 男 | 平成12年6月 当社取締役お客さまサービス本部サービス推進部長<br>同 13年6月 同取締役お客さまサービス本部神奈川支店長<br>現在に至る                                                                  |
| 石 川 赳 夫 | 平成12年6月 当社取締役経理部長<br>現在に至る                                                                                                                |

| 氏名    | 略歴                                                           |
|-------|--------------------------------------------------------------|
| 桜井 正  | 平成12年6月 当社取締役導管・保安本部導管部長<br>現在に至る                            |
| 膳場 忠  | 平成12年6月 当社取締役営業総括部長<br>同 13年1月 同取締役用地環境整備プロジェクト部長<br>現在に至る   |
| 前田 忠昭 | 平成12年6月 当社取締役エネルギー営業本部エネルギー企画部長<br>現在に至る                     |
| 植村 家顯 | 平成12年6月 当社取締役研究開発部長<br>同 13年6月 同取締役R & D本部R & D企画部長<br>現在に至る |
| 國富 隆  | 平成12年6月 当社取締役総合企画部長<br>現在に至る                                 |
| 徳本 恒徳 | 平成12年6月 当社取締役商品技術開発部長<br>同 13年6月 同取締役R & D本部技術開発部長<br>現在に至る  |
| 今沢 時雄 | 平成13年6月 当社取締役エネルギー営業本部コーディネーター<br>現在に至る                      |
| 小川 明良 | 平成11年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る                                     |
| 佐藤 昌之 | 平成10年6月 当社監査役<br>現在に至る                                       |

## 第7号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成2年6月28日開催の第190回定時株主総会において、月額6,500万円以内と定められ現在に至っておりますが、第2号議案が承認可決されますと、取締役の員数が15名以内となること、ならびに経済情勢の変化等諸般の事情を勘案し、取締役の報酬額を月額4,000万円以内に改定させていただきたいと存じます。

なお、第4号議案が承認可決されますと、取締役は11名となります。

以上

# 株主総会会場ご案内

- 会場.....東京瓦斯株式会社 2階大会議室  
東京都港区海岸一丁目 5番20号
- J R..... 浜松町駅南口下車徒歩約4分
- 地下鉄..... 都営浅草線・大江戸線大門駅  
下車徒歩約10分  
(世界貿易センタービル2階経由)

